

《ポイント》

- 8月の大統領選挙(決選投票)の結果を受け、4日、現政権と次期政権の間では政権移行プロセス開始された一方、検察庁は、12日(さらにその後29日及び30日)、選管当局に対して家宅捜索を行ったことで、国内外から選挙結果を覆しかねない不当な捜査であるとして非難の声が上がった。
- 外交面では、19日、ジャマテイ大統領は、国連総会の一般討論演説で、ウクライナ問題、国連改革、台湾関係等に言及。
- また、18日、ユネスコの第45回世界遺産委員会拡大会合(於:サウジアラビア)にて当国のタカリク・アバフ遺跡国立考古学公園の世界文化遺産登録が承認された。
- 経済関係では、4日、韓国・中米自由貿易協定へのグアテマラの加入交渉が妥結した。その他、27日、グアテマラ日本商工会議所が発足した。

1 内政

(1) 次期与党「種の運動党」の法人格停止措置の一時取消し

9月2日、最高選挙管理委員会(TSE)は、TSE市民登録局が種の運動党に下した法人格停止措置(8月28日)に対し、同党が提出(8月29日)していた同措置無効化の申立てにつき審理した結果、同停止措置を一旦取り消すことを決定。もともと、同決定は政党選挙法が定める選挙事務(法令上の「選挙期間」)が終了する10月末迄のもので、同党の法人格問題は11月以降に改めて法廷等で争われるとみられている。

(2) 政権移行プロセスの開始

8月20日の大統領選挙(決選投票)の結果を受け、9月4日、大統領府ではジャマテイ現大統領、アレバロ次期大統領等関係者が出席する中、政権移行のための第一回会合が開催された。また、ジャマテイ大統領の要請に応える形で、OASからアルマ グロ事務総長及び選挙監視団関係者がこれに同席した。しかし、その後の12日、検察庁が選管当局(選挙事務センター)への家宅捜索(以下(3)を参照)を行い、アレバロ次期大統領はこれを批判、同引継ぎプロセスの中断を申し入れた(その後、27日に再開)。

(3) 検察庁による最高選挙管理委員会に対する家宅捜索

ア 9月12日、検察庁は、最高選挙管理委員会(TSE)の選挙事務センターに対して家宅捜索を行い、先の大統領選挙における投票結果集計用紙等、選挙結果証拠書類の一部を開封し、中身を調べる等した。TSEは緊急記者会見において、捜査の法的根拠及び正当な理由が明らかにされていないと検察庁を非難、いずれにせよ選挙の結果はすでに公式に確定済みであり、その内容が変わることも、その結果に基づいた議員等の当選認定が取り消されることもないと述べた。

イ 18日、アレバロ次期大統領は、最高裁にポラス検事総長ほかの不逮捕特権剥奪請求を行った。これに併せ、憲法裁判所前には先住民団体やカトリック教会及びキリスト教福音派の代表、学者、企業家など多くのセクターから1500人～2000人ほどが集結、検察庁の動きを非難した。また、グアテマラ選挙監視団(MOE-Gt)やグアテマラ 経団連(CACIFをはじめ多くの団体が同様に検察庁の今回の強制捜査に対して懸念・非難の声明を出した(国際社会の反応については外交の項を参照)。

ウ こうした各方面からの批判にもかかわらず、29日及び30日、検察庁は、さらにTSE本部に対する家宅捜索を行い、選挙結果関連証拠書類を押収した。

(4)アレバロ次期大統領と全国の次期市長等との会合

9月23日、アレバロ次期大統領は先の総選挙で当選した全国の次期市長等と会合 を持ち、次期政権の政策プランを紹介した。今回、全国340市から、代理も含めて約237人の次期市長が出席した。なお、次期与党「種の運動党」の候補が当選したのは全国で1市のみ。アレバロ次期大統領は「市長がどの政党に所属するか、選挙で種の運動党を支持したかどうかは重要ではない。」と述べ、国民のニーズに応えるため、一致団結するよう呼びかけた。

2 外交

(1)先の選挙結果を巡る検察庁の選管当局家宅捜索に関する国際社会の反応

ア 9月 18 日、米州機構(OAS)常設理事会は臨時会合を開催。アルマグロ事務総長は、検察庁には選挙プロセスに介入する権限はない、検察庁の行為は制度的枠組みを壊し、憲法に反するものであると述べ、一連の強制捜査を止めるよう当国政府に求めた。また、OAS 加盟各国の代表から、同様に当国政府に対する非難の声が上がった。これに対し、ブカロ当国外相は、ジャマテイ大統領が政権移行を確実に実施する旨を明確に表明していること、グアテマラでは権力分立が尊重されていることに言及した上で、OAS 加盟各国は互いに加盟国への内政干渉をすべきでないとの考えを示した。

イ 9月 13 日、EU 議会総会では、EU 選挙監視団(MOE-EU)のメンバーをはじめとする 13 人の EU 議員が、12 日の当国検察庁による選挙事務センターへの強制捜査に関連した発言を行い、そのうち数名は EU としてグアテマラに対する制裁を含むより厳しい姿勢をとるよう求めた。

ウ 9月 18 日、ニコルズ米國務次官補(西半球問題担当)は、米メディア「ボイス・オブ・アメリカ」によるインタビューにおいて、現在、グアテマラでは前代未聞の事態が起こっており、全ての機関・組織、そして国民は民主主義を守るために行動を起こす必要がある、米政府は、法に則った政権移行プロセスを支援するため、民主主義を損なおうとする者には制裁を科す用意があると述べた。

(2)ジャマテイ大統領の国連総会出席

ア 9月 19 日、ジャマテイ大統領は第 78 回国連総会で一般討論演説を行い、ウクライナ問題、核軍縮、国連改革、台湾、気候変動、麻薬問題、食料安全保障、国際紛

争、国連平和維持軍、人身売買等につき発言。ウクライナ問題では、ロシア軍の即時撤退を求め、国連改革では、時代に即した形での早急なる議論の進展を提案、また、台湾関係では、台湾が国際場裡においてしかるべく発言機会を得られていないことは問題であると主張した。

イ ジャマティ大統領はNY 滞在中、グテーレス国連事務総長と会談し、グアテマラが国連維持活動に積極的に参加・貢献する意向であること、国連は改革の必要性に迫られていること等を伝えた。その他、ジャマティ大統領は、国際移住機関(OIM)の ポープ事務局長とも会談を行い、違法移民ブローカー、人身売買の問題等につき 意見交換を行った。

ウ ジャマティ大統領は、同じく NY 滞在中、安保理首脳級会合に出席し、ロシアによるウクライナ侵略はウクライナの主権と領土に対する明らかな侵害であり、国連憲章及び国際法に違反するものであるとして、これを非難し、同国における民主主義の確保を要請した。

(3)タカリク・アバフ遺跡国立考古学公園の世界文化遺産登録

9月 18 日、サウジアラビアで開催されたユネスコ第45回世界遺産委員会拡大会合にて、当国のタカリク・アバフ遺跡国立考古学公園(レタウレウ県)の世界文化遺産登録が承認された。同遺産公園は、メキシコ南部のオルメカ文明、またグアテマラからメキシコ・ユカタン半島にかけて繁栄したマヤ文明の双方の影響を受けた、メソアメリカ地域において貴重な遺産と言われる。

3 経済

(1)郷里送金

当国中央銀行総裁等は、9月末に当地主要紙が行ったインタビューにおいて、「米 国における景気後退から、米国で働くグアテマラ移民が本国の家族に送る郷里送金 の額については、2023 年には減少するのではないかと予想もあったが、実際には、米国内のインフレが収束しつつあることも影響し、2022 年の郷里送金額(180 億 4030 万米ドル)に対し、2023 年は当初予想(194 億ドル)を上回る 200 億 2480 万米ドルに迫る勢いである」との見方を示したと報じた。

(2)韓国・中米自由貿易協定へのグアテマラ加入交渉妥結

9月 5 日、当国外務省は、4日に韓国・中米自由貿易協定へのグアテマラの加入交渉が妥結した旨発表。韓国と(グアテマラを除く)中米5か国との自由貿易協定(FTA)は2018 年に発効(全体発効は 2021 年3月)。今回、グアテマラの加入により、韓国と中米6か国が原産地規則を含むルールを共有することが可能となり、FTA はより完全なものとなると言われる。

(3)グアテマラ日本商工会議所設立

9月 27 日、グアテマラ日本商工会議所が設立され、市内バルセロー・ホテルにおいてオープニングセレモニーが開催された。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2023 年			2022 年	2021 年
	9 月	8 月	7 月		
インフレ率（前年同月比）	4.69%	4.47%	4.53%	9.24%	4.28%
貿易収支（百万ドル）	未発表	▼1,554	▼1,351	▼16,437	▼12,987
輸出（百万ドル）	未発表	1,129	1,195	15,684.3	13,620.7
輸入（百万ドル）	未発表	2,683	2,546	32,121.8	26,607.8
外貨準備高（百万ドル）	20,292.6	20,661.8	20,969.8	20,019.8	20,939.6
外国からの送金（百万ドル）	1,699.5	1,773.4	1,642.9	18,040.3	15,295.7
為替レート（対ドル月平均）	7.88	7.88	7.87	7.77	7.75

（出典：中銀、国立統計局）